JSP ニュース

2009年 夏

No.66

証券コード：7942

第51期 報告書　平成20年4月1日～平成21年3月31日

社長メッセージ
Message from the President

代表取締役社長　井上　六郎

JSPニュース　No.66　Contents

社長メッセージ …… 01
特集 …… 03
トピックス …… 05
連結財務ハイライト …… 06
連結セグメント情報 …… 07
要約連結財務諸表 …… 09
要約個別財務諸表 …… 11
JSPカレンダー …… 12
会社概要／株主メモ／株式の状況 …… 13
表紙の写真 …… 14

第52期を初年度とする連結中
達成に向けて、全力で取り組

株主の皆様におかれましては、益々御清祥のこととお慶び申し上げます。

2008年度（2008年4月～2009年3月迄）は、当社中期経営計画「REMAKE21」の最終年度にあたります。当該期決算が中期経営計画値を大きく下回り、且つ、年度予算値も未達の結果になりました事を心よりお詫び申し上げます。

「REMAKE21」策定の2005年末に於ける我が国着のバレル当たりの原油価格は、55ドルの水準でありましたが、中期経営計画各年度9月の原油価格推移は、2006年：70ドル、2007年：70ドル、2008年：120ドルと上昇基調が続き、これに伴い原燃料価格も高騰が続きました。

この3年間は、高騰するコストに基づく製品価格是正と、その時間遅れを最短化する為の苦闘の歴史でありました。

原燃料価格上昇の速度に比べゆるやかではありましたが、製品価格の上昇により、売上高はほぼ計画値達成に近い数値を残せたものの、収益面では、計画2年度、最終年度と計画値との乖離を大きくする主因となりました。

2008年度に入り、同年7月時点の原油価格はバレル当たり150ドルに迫り、前半期は依然として不充分な製品価格是正の進捗に苦しみながらもIT機器、自動車販売が好調であり、関連製品の活発な需要に支えられました。

しかし、昨年秋以降の米国サブプライム問題の顕在化より惹起された世界金融危機・同時不況に伴い事業環境は殊更厳しさが増しました。経済を牽引してきたIT機器、自動車需要の極端な落込みと心理的要因にも

期経営3ヵ年計画「NEXT JSP」の
んでまいります。

よる一般的な需要減も加わり、2008年度後半期は、売上の減退と収益悪化を余儀なくされました。

特に、2009年1月～3月迄の需要の落込みは、当初予想以上に深刻でした。

しかし、一方で原燃料低下がプラスに働き、収益悪化を幾分緩和する形となりました。

昨秋以降の景気低迷、需要減退が、2009年に入って深刻化し、また原燃料価格の先行きも不透明な中で新たな中期経営計画「NEXT JSP」と、その初年度にあたる2009年度予算を策定致しました。

この度の世界同時不況前の比較的堅調な世界、我が国経済の動きと異なる新たな次元の将来予測が読み難い時代となり、これまで培われ蓄積された経営資源を効果的に駆使し、将来の事業基盤を構築する為の諸活動を致したく存じます。

EPP事業は、アジアではまだら模様はあるものの総じて堅調であり、欧州も比較的健闘しておりますが、国内、米国で依然需要の大幅な落込みが続いております。

採用形態、部位の多様化、より緩和された成形条件とし得るビーズ製品の注入、生産技術改善、諸経費の削減を実施し収益の回復を図ります。

一例として、欧米では自動車の軽量化が強く望まれる中で、リアシート芯材等新用途が拡がりつつあります。

EPS事業は、譲り受けに伴う諸作業が2009年末に完了の予定であり、以後は固定費の大幅な削減となります。又、新たに当社に取り込む製品で当社従来事業を一段と強化するものもあります。

これらの効果を活かし収益改善に繋げます。

建築土木資材事業では、従来製品の事業基盤強化を進めると共に、次世代型断熱を追及した新製品が将来を担える様注力致します。

又、生活・産業資材事業では、日常生活密着型製品も多く市場の動きを見極めつつ新規商品注入、品質対応を図ってまいります。

世界、国内不況が依然継続し、今後の回復見通しも容易でなく、加えて一時的に沈静化した原燃料価格も再上昇の気配もあり、暫くは厳しい経営事業環境下から抜け出せないと覚悟しております。

繰り返し述べております通り、製造業の原点に戻り状況に応じた製品価格是正、生産性の向上、コスト低減を続けると共に、新製品、新事業育成を加速し厳しい状況下でも収益を生む基盤創り、又、景気回復期により収益拡大に繋げる所存であります。

今後共以前にも増して株主の皆様のご理解とご支援ご鞭撻を御願い申し上げ、ご報告ご挨拶と致します。

平成21年6月

井上六郎

特集　鹿沼事業所

国内生産の要である鹿沼事業所は第一工場を基点として、第五工場まで拡大いたしました。

創業当時は当社主力製品であるスチレンペーパーおよびミラマットの生産が多忙を極め、その生産ラインを拡大しつつ、現在に至るまで品種の巾も拡げてまいりました。

また、当初一次製品に重点をおいていた生産体系も、いつしか多品種少量生産の波に押され、顧客のニーズ・サービスの一環により、二次加工品にも注力する事となりました。

二次加工体制を整備するに当たり、建築用断熱材ミラフォームを加工する為のミラフォーム加工センターを1999年よりスタートさせました。

その後、成形加工販売の㈱ミラックス（2001年設立）やブロック成型品のJSPモールディング㈱（2002年設立）など、加工販売を主とした関係会社との連携も欠かせないものとなっています。

多岐に亘る食品包材・緩衝材・梱包材・断熱材等の用途に応じて、顧客満足の向上を目指した生産システムを構築し、安定生産・安定品質・安定供給を心掛けています。

品質面においてはJISおよびISO9001の取得により、顧客への品質保証という位置付けを保ちつつ、新しい側面から製品本来の機能を充実させ、より良いものづくりへの基盤を築き上げています。

環境面からは、ISO14001の取得はもとより、再資源センターの設立による廃棄物の再資源化を実現し、地球環境問題にもなっている排出抑制・適正処理を施し、減量化に取り組んでいます。

■鹿沼第一工場

生活産業資材カンパニー

従来は食品包材と産業資材の2カンパニーでありましたが、2004年に統合いたしました。

第一工場の主力製品スチレンペーパー、ミラマットを軸に、約30品種の製造を行っています。

食品包材部門

食品トレーや弁当容器の原反となるスチレンペーパーやミラボードの生産を行っています。多様化するニーズに対応すべく24時間稼働の生産を行っています。

産業資材部門

主に商品が流通する為に必要な緩衝材・包装材を製造・加工しています。
主原料にポリエチレンを使用した製品であり、その加工体系はさまざまであります。
主軸のミラマットをはじめ、ミラマットエース、キャプロン、ミラプランク、Pボードなど多種多様な製品を製造しています。
また㈱ミラックスで二次加工を行い、顧客の多様化した要望に応えられる製品を製造しています。

建築土木資材カンパニー

第一工場でのミラフォーム製造は厚さ15mm～100mmの建築用断熱材として高い評価を受け、その高い気密性は

断熱性、軽量性ともに優れ、省エネルギーにも役立っています。また意外な所では、今では当たり前に使われている畳の芯材として付加価値を見出しています。

住宅工法では外張り断熱工法を前面に打ち出し、省エネ基準の強化もあってか、高気密・高断熱がこの工法を後押しする形となりました。

ミラフォームの製造は、北海道・関西・九州の3工場でも行っていますが、鹿沼工場の生産量はJSP全体の約55%となっています。最近では主力製品であるミラフォームに続き、新製品ミラフォームΛ（ラムダ）を開発し、断熱性アップを実現しました。

二次加工においては、設立10年の節目を迎えるミラフォーム加工センターに製品を移動し、原板加工を施した後に出荷する体制を確立しました。

この加工とはミラフォーム等の原板素材を、断裁加工はもとよりフィルムのラミネート加工などを行い、多種多様なユーザーニーズに応える形で、その種類を増やしつつあります。

■鹿沼第二工場

高機能材カンパニー

1980年4月に稼働を開始した第二工場も操業30年を迎えようとしています。

当初ビーズ発泡と成型は全てJSPで行っていましたが、成型部門がJSPモールディング㈱として発足し、第二工場内の成型業務を担っています。

第一工場の押出発泡と異なり、金型を鋳造し金型内で成型する型内発泡により成型しています。

生産当初はポリエチレンをビーズ発泡したミラブロックからスタートし、今や主力製品であるポリプロピレンを発泡したピーブロックの自動車関連部材や通い函、梱包資材等様々な製品を展開しています。衝撃吸収性、復元性に優れたこの製品は、大型成型品の開発が進み、液晶ガラス用通い函の生産を手掛ける事となりました。

鹿沼第一工場

鹿沼第二工場

■鹿沼第五工場（新事業推進室）

新事業推進室

2004年から操業が始まった第五工場では、発泡成形技術を駆使した新成形法である「ハイブリッドフォーム」が実現しました。

スーパーブロー

ブロー成形とビーズ型内発泡を一つの金型で同時に行うことにより、外皮と芯材を一体成形する技術です。

この成形により、肉厚軽量でかつ高強度・高断熱、リサイクル性に優れた製品が得られます。主な用途はシステムバス天井材など浴室関連で、最近では魔法びん浴槽にも使用されました。

スーパーフォーム

ブロー樹脂そのものを発泡させる成形法で、目的に応じて単層、多層構造を選択することができる中空・中実発泡体を成形する技術です。この成形により、軽量でかつ高断熱、リサイクル性に優れた製品が得られ、主な用途は自動車室内空調用のエアコンダクトなどに使用されています。

鹿沼物流センター

目　的

鹿沼地区の物流環境改善、外部倉庫の集約、二次加工拠点の統合などによる総合物流の合理化を目標として、2007年11月1日より稼働致しました。

それまでは、鹿沼市内外に17箇所（約6,000坪）の賃借倉庫があり、製品の保管から出荷までをこなすと共に、二次加工製品も分散体制をとっており、倉庫保管料や荷役費並びに移動運賃などで膨大な経費が発生していました。

そこで、2007年2月に鹿沼工業団地内に16,752坪（工業区域12,000坪、準工業区域及び市街化調整区域合計4,752坪）の用地を購入して、物流費の合理化を推進することにしました。

運　用

延床面積3,950坪の保管倉庫を5分割して、鹿沼地区の月産量（3,000トン～3,500トン）の1/3（1,000トン～1,200トン）を保管しています。代表的な製品としまして、PSP、ミラボード、ミラフォームなどがあります。又、ミラマットやキャプロンなどの二次加工品をはじめ、周辺工場からの当日出荷製品などは、一度物流センターに集約した後、方面別に区分けして、夕方までには全て捌ききるスルー方式を採っており、8名で荷役作業を行っています。現在、事務棟には、業務G員21名（物流本部駐在員2名含む）と、㈱ミラックス受注センター6名がおり、生産計画から在庫管理をはじめ配車業務や受注業務を司っています。

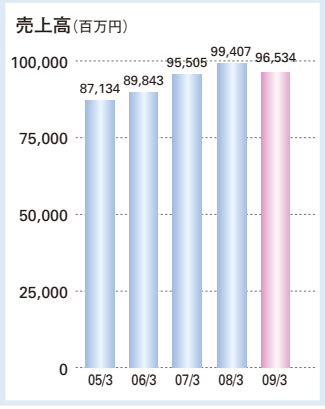
今後の展開

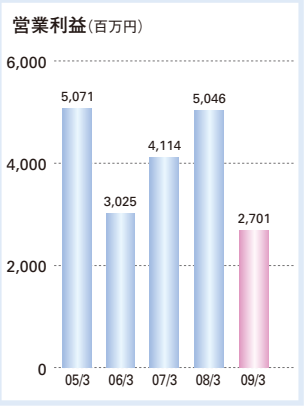
鹿沼物流センターには、まだ2,000坪の総二階建倉庫を建てることが出来ます。今後の社業発展に伴う製品保管スペースの確保や、二次加工体制の再編による更なる合理化を目指して、又、お客様のご要望に応えるべく高品質の配送サービスを心掛けて、日々取り組んでまいります。

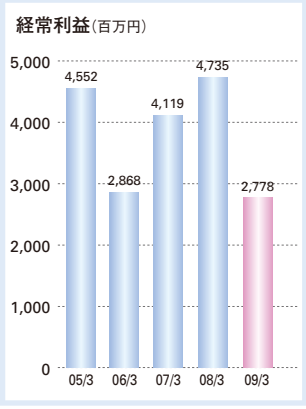
連結財務ハイライト

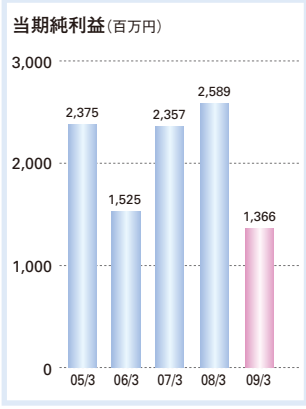
Consolidated Financial Highlights

(単位：百万円)	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3
売上高	87,134	89,843	95,505	99,407	96,534
営業利益	5,071	3,025	4,114	5,046	2,701
経常利益	4,552	2,868	4,119	4,735	2,778
当期純利益	2,375	1,525	2,357	2,589	1,366
純資産	36,963	40,058	45,989	48,057	42,001
総資産	83,980	88,039	95,178	94,993	84,316
(単位：%)					
売上高営業利益率	5.8	3.4	4.3	5.1	2.8
売上高経常利益率	5.2	3.2	4.3	4.8	2.9
売上高当期純利益率	2.7	1.7	2.5	2.6	1.4
(単位：円)					
1株当たり当期純利益	83.17	49.71	75.76	82.74	43.74
1株当たり純資産	1,214.44	1,296.15	1,376.68	1,425.83	1,278.38
(単位：百万円)					
設備投資	6,113	6,640	7,923	5,743	4,371
減価償却費	4,837	4,656	4,566	4,950	5,069





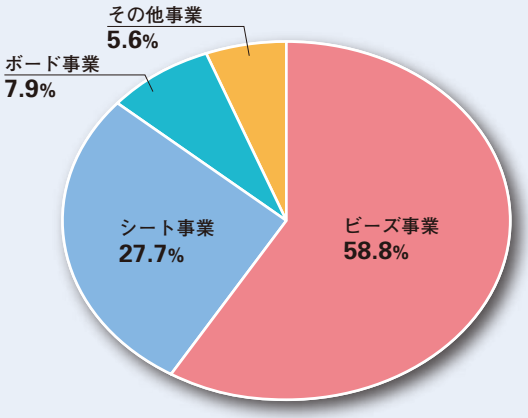




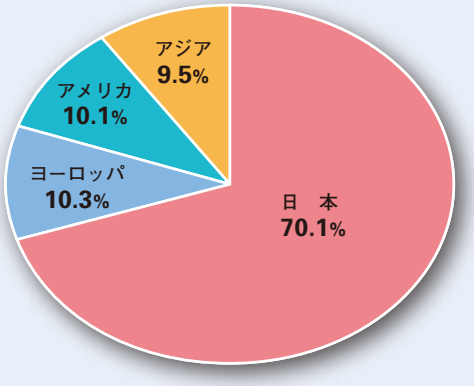
連結セグメント情報

Consolidated Segment Information

事業別売上高構成比



地域別売上高構成比



シート事業

シート事業は、当社グループ売上高の27.7%を占めています。

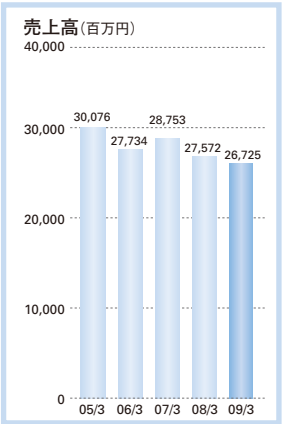
産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」、発泡ポリプロピレンシート「Pボード」は、急激な需要減少の影響を受け販売数量は減少しましたが、デジタル家電輸送用永久帯電防止機能製品を中心とした販売価格の改定もあって、売上は微減に留まりました。食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」、広告用ディスプレー材や折材の発泡ポリスチレンシート「ミラボード」は、個人消費低迷で販売数量が減少しました。また、前連結会計年度に新設した物流センターの稼働や生産の合理化などでコストの削減を図りました。

Pボード（産業包装材）

この結果、シート事業の売上高は、26,725百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は1,398百万円（同20.2%増）となりました。

スチレンペーパー（食品包材）

同事業の売上高の推移



ビーズ事業

ビーズ事業は、当社グループ売上高の58.8%を占めています。

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、衝撃緩衝用バンパーコア材や内装材等の自動車部品のほか、IT製品輸送用通い函、家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材等に幅広く用いられ、日本、アメリカ、ヨーロッパ、アジアの各地域で製造販売を行っております。世界的な景気減退の影響により、家電製品用緩衝材、包装材用途としての需要が大幅に減少しました。また、自動車部品は、バンパーコア材等の衝撃緩衝材のほか、吸音性機能を付与した床嵩上げ材として第2四半期連結会計期間までは売上を堅調に伸ばしましたが、第3四半期連結会計期間以降、世界的不況の影響で売上は大幅に減少しました。

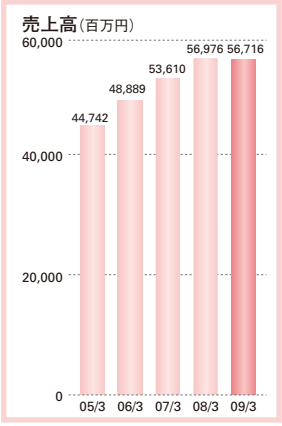
魚箱や包装材、建築土木用資材に用いられる発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、漁獲量減少や住宅着工件数が伸び悩んだ影響を受けましたが、事業買収の効果もあり売上は増加しました。なお、平成20年4月1日より、発泡性ポリスチレンの成形販売を行っているNK化成株式会社を連結子会社としております。

この結果、ビーズ事業の売上高は56,716百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は2,928百万円（同44.2%減）となりました。

ピーブロック（自動車　バンパー芯材）

スチロダイア（魚箱）

同事業の売上高の推移



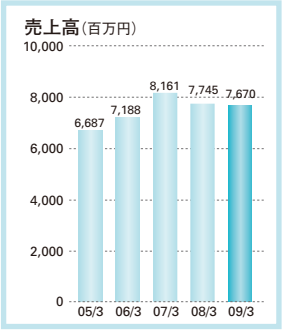
ボード事業

ボード事業は、当社グループ売上高の7.9%を占めています。

ボード事業の主力製品である発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、改正建築基準法施行後も新規住宅着工件数の回復が遅れており、売上は伸び悩ましたが、高付加価値製品の開発やコスト削減に注力し利益を確保することが出来ました。発泡ポリエチレン押出ボードの「ミラプランク」は、家電・自動車用部品の通い函向けが全般的に低調でした。

この結果、ボード事業の売上高は、7,670百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は490百万円（同16.8%増）となりました。

同事業の売上高の推移



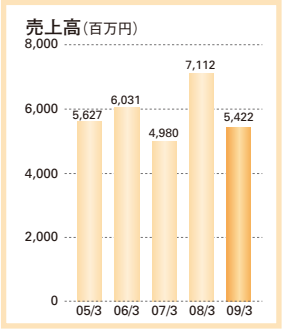
その他事業

その他事業は、当社グループ売上高の5.6%を占めています。

軽量性、断熱性に優れたハイブリッド成形品「スーパーフォーム」は自動車エアコン用ダクト向けに第2四半期連結会計期間までは売上を堅調に伸ばしましたが、第3四半期連結会計期間以降、売上は減少しました。ユニットバス天井材の「スーパーブロー」は新規住宅着工件数の伸び悩みの影響で売上は減少しました。一般包材事業は、家電分野での需要減により売上は減少しました。プラスチックリサイクル機器の売上は引続き低調でした。

この結果、その他事業の売上高は5,422百万円（前年同期比23.8%減）、営業損失は241百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

同事業の売上高の推移



要約連結財務諸表

Summary of Consolidated Finalcial Statements

要約連結貸借対照表

（単位：百万円）

（資産の部）	当期 2009年3月31日現在	前期 2008年3月31日現在	前期比増減額
流動資産	43,841	50,176	△6,335
現金及び預金	8,935	8,557	377
受取手形及び売掛金	23,418	29,017	△5,598
有価証券	1	0	1
たな卸資産	9,051	9,641	△590
その他	2,594	3,341	△746
貸倒引当金	△159	△381	221
固定資産	40,475	44,817	△4,341
有形固定資産	36,445	39,493	△3,048
建物及び構築物	12,180	12,654	△473
機械装置及び運搬具	10,875	13,540	△2,665
土地	11,557	11,484	73
その他	1,831	1,813	17
無形固定資産	715	1,214	△499
投資その他の資産	3,315	4,108	△793
投資有価証券	1,780	2,568	△788
その他	1,578	1,559	18
貸倒引当金	△43	△19	△23
❶ 資産合計	84,316	94,993	△10,676

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（負債の部）	当期 2009年3月31日現在	前期 2008年3月31日現在	前期比増減額
❷ 流動負債	29,319	34,270	△4,951
支払手形及び買掛金	9,025	14,606	△5,581
短期借入金	9,194	6,897	2,296
1年内返済予定の長期借入金	4,777	4,730	47
1年内償還予定の社債	222	222	0
その他	6,100	7,814	△1,714
固定負債	12,995	12,665	330
社債	162	384	△222
長期借入金	11,035	11,062	△26
退職給付引当金	403	364	39
その他	1,393	854	539
負債合計	42,315	46,936	△4,621
（純資産の部）			
株主資本	44,871	44,583	287
資本金	10,128	10,113	15
資本剰余金	13,405	13,389	15
利益剰余金	21,548	21,123	424
自己株式	△210	△42	△168
評価・換算差額等	△5,174	61	△5,236
その他有価証券評価差額金	131	110	20
為替換算調整勘定	△5,305	△48	△5,257
少数株主持分	2,304	3,411	△1,106
❸ 純資産合計	42,001	48,057	△6,055
負債及び純資産合計	84,316	94,993	△10,676

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

❶資産合計

流動資産が6,335百万円、固定資産が4,341百万円減少したことにより、資産合計は前年同期比10,676百万円減の84,316百万円となりました。

❷流動負債

支払手形及び買掛金が5,581百万円減少したことにより、流動負債は前年同期比4,951百万円減の29,319百万円となりました。

❸純資産

利益剰余金が前期比424百万円増加したものの、評価・換算差額等が5,236百万円減少したことにより、純資産は前年同期比6,055百万円減の42,001百万円となりました。また、自己資本比率は、前年同期比0.1ポイント向上し、47.1％となりました。

要約連結損益計算書

（単位：百万円）

	当期 2008年4月1日から 2009年3月31日まで	前期 2007年4月1日から 2008年3月31日まで	前期比増減額
売上高	96,534	99,407	△2,873
売上原価	73,255	73,455	△199
売上総利益	23,279	25,952	△2,673
販売費及び一般管理費	20,577	20,906	△328
営業利益	2,701	5,046	△2,344
営業外収益	830	752	78
営業外費用	754	1,063	△309
経常利益	2,778	4,735	△1,957
特別利益	139	61	77
特別損失	312	365	△52
税金等調整前当期純利益	2,605	4,431	△1,826
法人税等	839	1,144	△305
少数株主利益	399	697	△298
当期純利益	1,366	2,589	△1,223

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	当期 2008年4月1日から 2009年3月31日まで	前期 2007年4月1日から 2008年3月31日まで	前期比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,129	7,512	△1,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,981	△7,877	2,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	298	854	△556
現金及び現金同等物期末残高	6,555	5,400	1,154

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

❹ 売上高

当社グループでは、原材料高騰に対応する製品価格改定に注力してまいりましたが、国内外での販売数量減少や原料価格転嫁の遅れなどにより、当期の売上高は、前年同期比2.9％減の96,534百万円となりました。

❺ 営業利益

原材料・燃料価格等のコスト高の影響を受ける中、物流コストの合理化をはじめとする様々なコスト削減に全社を挙げて取組んでまいりましたが、当期の営業利益は、前年同期比46.5％減の2,701百万円となりました。

❻ 当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前年同期比47.2％減の1,366百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

当連結会計年度	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2008年3月31日残高	10,113	13,389	21,123	△42	44,583	110	△48	61	3,411	48,057
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	15	15			31					31
剰余金の配当			△469		△469					△469
当期純利益			1,366		1,366					1,366
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			△337		△337					△337
持分法の適用範囲の変動			△134		△134					△134
自己株式の取得				△168	△168					△168
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						20	△5,257	△5,236	△1,106	△6,343
連結会計年度中の変動額合計	15	15	424	△168	287	20	△5,257	△5,236	△1,106	△6,055
2009年3月31日残高	10,128	13,405	21,548	△210	44,871	131	△5,305	△5,174	2,304	42,001

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

要約個別財務諸表

Summary of Non-consolidated Financial Statements

要約個別貸借対照表

（単位：百万円）

（資産の部）	当期 2009年3月31日現在	前期 2008年3月31日現在	前期比増減額
流動資産	28,302	29,246	△944
固定資産	36,878	37,250	△371
有形固定資産	22,638	22,896	△258
無形固定資産	577	596	△19
投資その他の資産	13,662	13,756	△94
資産合計	65,181	66,497	△1,316
（負債の部）			
流動負債	21,405	23,375	△1,970
固定負債	10,869	9,904	964
負債合計	32,274	33,279	△1,005
（純資産の部）			
株主資本	32,795	33,138	△342
資本金	10,128	10,113	15
資本剰余金	13,405	13,389	15
利益剰余金	9,472	9,677	△205
自己株式	△210	△42	△168
評価・換算差額等	111	79	32
その他有価証券評価差額金	111	79	32
純資産合計	32,906	33,217	△310
負債及び純資産合計	65,181	66,497	△1,316

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

要約個別損益計算書

（単位：百万円）

	当期 2008年4月1日から 2009年3月31日まで	前期 2007年4月1日から 2008年3月31日まで	前期比増減額
売上高	56,189	55,924	264
売上原価	44,048	43,733	314
売上総利益	12,141	12,191	△50
販売費及び一般管理費	11,843	11,867	△24
営業利益	297	323	△25
営業外収益	898	1,248	△349
営業外費用	368	358	10
経常利益	827	1,214	△386
特別利益	73	1	72
特別損失	304	283	20
税引前当期純利益	596	931	△334
法人税等	332	144	187
当期純利益	264	786	△522

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

当事業年度	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
2008年3月31日残高	10,113	13,389	362	8,500	815	△42	33,138	79	33,217
事業年度中の変動額									
新株の発行	15	15					31		31
剰余金の配当					△469		△469		△469
当期純利益					264		264		264
自己株式の取得						△168	△168		△168
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								32	32
事業年度中の変動額合計	15	15			△205	△168	△342	32	△310
2009年3月31日残高	10,128	13,405	362	8,500	609	△210	32,795	111	32,906

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2009
4
April

JSP取引先持株会理事会開催

4月22日、JSP取引先持株会が開催され、平成20年度事業報告書の案件が承認されました。

「業績予想の修正に関するお知らせ」を発表

4月27日、世界的な景気後退の影響で、当社の主要顧客である自動車業界、家電業界等による在庫調整、減産拡大の影響を受け、国内外で売上数や売上高が計画どおりには伸長せず、利益が前回予想を下回る見込みとなったため、平成21年1月29日に公表した業績予想を修正し、発表いたしました。

1. 平成21年3月期通期連結業績予想値の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

連結（単位：百万円）	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想	103,000	3,500	3,500	2,000
今回発表予想	96,534	2,690	2,766	1,356
参考：前期実績（平成20年3月期）	99,407	5,046	4,735	2,589

2. 平成21年3月期通期個別業績予想値の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

個別（単位：百万円）	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想	64,000	650	1,400	1,100
今回発表予想	56,189	297	827	264
参考：前期実績（平成20年3月期）	55,924	323	1,214	786

5
May

決算発表

5月8日、東京証券取引所に平成21年3月期決算の報告を行い、対外発表いたしました。

「代表取締役の異動に関するお知らせ」を発表

5月8日、代表取締役の異動についての内定を発表いたしました。

1. 異動の内容

氏名	新役職名	現役職名
豊口　健	監査役	代表取締役　副社長執行役員 社長補佐、経営管理本部長、企画推進本部長、コンプライアンス担当

剰余金の配当に関するお知らせを発表

5月18日、平成21年3月31日を基準日とする剰余金の配当について、1株当たりの期末配当を予想通り7円とすることを発表いたしました。これにより中間配当と合わせた年間配当は、14円となります。

1. 配当の内容

	決議内容	前期実績（平成20年3月期）
基準日	平成21年3月31日	平成20年3月31日
1株当たり配当金	7円	8円
効力発生日	平成21年6月29日	平成20年6月30日
配当原資	利益剰余金	利益剰余金

2. 年間配当内訳

	1株当たり配当金（円）		
基準日	中間期末	期末	年間
当期実績	7円	7円	14円
前期実績（平成20年3月期）	6円	8円	14円

6
June

決算説明会

6月2日、如水会館において、アナリスト・ファンドマネージャーに対し平成21年3月期決算の説明会を開催いたしました。

定時株主総会開催

6月26日、定時株主総会を開催いたしました。

会社情報（2009年3月31日現在）

Corporate Data

会社概要

商号	株式会社JSP
所在地	本社　東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
事業内容	発泡プラスチック、 その他合成樹脂製品の製造販売および輸出、 土木・建築工事の設計・請負および管理
設立	1962年（昭和37年）1月
資本金	101億28百万円
決算期	3月
従業員数	650名（男541名・女109名）出向者除く 連結2,223名（国内1,231名・海外992名）
事業所他	6営業所、11工場、2研究所
主要関連企業	国内12社、海外21社

大株主

株主名	株数（千株）
三菱瓦斯化学株式会社	13,212
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,802
三菱化学株式会社	1,234
JSP取引先持株会	1,067
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,036
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	967
資産管理サービス信託銀行株式会社	930
シービーロンドン リーガルアンドジェネラル アシュアランス ペンションズ マネージメント リミテッド	770
JSP従業員持株会	480
日本生命保険相互会社	301

※当社は自己株式360千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081　東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL　http://www.co-jsp.co.jp/ir/index.html （ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に公告いたします。）

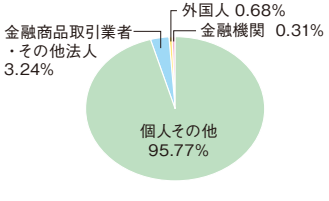
（ご注意）

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

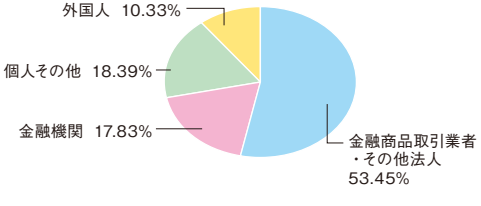
株式の状況

発行可能株式総数	46,000,000株
発行済株式の総数	31,413,473株
株主数	9,605名

株主数別分布状況



株式数別分布状況



巡礼の村コンク

フランス　マッシフ・サンラル地方

撮影・文
清 水　準 一（写真家）

サント・フォア教会（右側）前の広場。
リュックを背負って巡礼路を行く男性と、観光に訪れた人々。

コンクは三つのお宝の詰まった小さな村です。お宝の第一は立地条件・自然環境で、フランス政府が決めた「美しい村」の第一人者です。第二のお宝は歴史性で、その大部分はサント・フォア教会（上部写真）の栄枯盛衰の物語とこの教会の持つ芸術的価値です。第三はこの村の300人ほどの人達です。コンクの存在は日本のどのガイドブックでも小さな扱いで、「地球の歩き方」では地図上に地名があるだけです。しかし、知る人ぞ知る隠れた名所で、新潮社「とんぼの本」の『フランス　ロマネスクを巡る旅』の中で「コンクにいくなんてうらやましい…なにしろ山の中の秘境でしょう」という編集者とフランスのご婦人との会話が挿入されています。また取材したカメラマンの感想として「どこを撮っても絵になりすぎる」とあり、この「生きている中世」の村の魅力を簡潔に表現しています。

コンクの歴史はかなり古く、四世紀末にはキリスト教徒の隠れ家だったという記録があります。また九世紀初頭にダドンという方がサント・フォア教会の創建にかかり、紆余曲折を経て聖女フォアの遺骨を獲得し、その遺骨の起こす数々の奇跡のおかげでコンポステーラ※1に向かう四つの巡礼路の一つ「ル・ピュイの道」※2の主要拠点として繁栄に向かったそうです。現在のサント・フォア教会の建造は十二世紀で、正面のタンパン※3の主題は「最後の審判」です。マタイによる福音書を忠実に図像化したもので、彫刻の数だけでも1,135個あるそうで、まさに「誰にでも分かる言葉」に代わる浮彫り彫刻です。

教会にとって、フランス革命を筆頭とする新しい考え方は天敵的存在で、多くの教会の貴重な彫刻はその命である顔が破壊されましたが、コンクは辺境の地であるために破壊を免れ、1837年、史跡調査官メリメ※4によって歴史的記念建造物として復興しました。

冬季、巡礼・観光の方々が途絶えるとこの村の人口は150人程になるそうですが、村人はこの地と教会をこよなく愛し、守ってきたそうです。教会の回廊奥の宝物室にある「聖女フォアの黄金座像」などのお宝は、革命時には村人が教会から持ち出して盗難を防いだそうです。

小さな村ですが、せめて一泊はしたいものです。四つ星ホテル「グラン・ホテル・サント・フォア」（17室）でのお食事は最高のようで、古き佳きフランス料理が堪能できるそうです。

※1　コンポステーラ
スペイン北西部ガリシア自治州の首都サンティアゴ・デ・コンポステーラ。古くからローマ、エルサレムと並んでカトリック教会で最も人気のある巡礼地。

※2　ル・ピュイの道
サンティアゴ・デ・コンポステーラに向かう四つの巡礼路のうちのひとつ。他の3路は、①トゥールの道、②ヴェズレーの道、③サン・ジルの道　で、フランス国内を通りピレネー山脈を越えてスペインに入り国境近くで4路が合流、スペイン北部を西に横切ってサンティアゴ・デ・コンポステーラへと続く。

※3　タンパン
建物入口のすぐ上の半円形アーチ部分のこと。上部写真のサント・フォア教会のタンパンは「最後の審判」をテーマにしており、キリストを中心に右手（向かって左側）に「天国」を、左手（向かって右側）に「地獄」を表した見事な彫刻が施されている。

※4　（史跡調査官）メリメ
プロスペル・メリメ（1803年－1870年）。フランスのパリに生まれ、作家・歴史家・考古学者・官吏などの顔を持つ。法学を学び官吏となってからフランスの歴史記念物監督官として多くの歴史的な建造物の保護に当たり、そのひとつがサント・フォア教会である。また、有名なオペラ「カルメン」は、メリメが書いた小説「カルメン」を基にしたもの。

Network

本社・事業所一覧

本　社			☎
	〒100-0005	東京都千代田区丸の内3-4-2（新日石ビル）	03-6212-6300
営業所			
札幌	〒060-0003	札幌市中央区北3条西1-1（サンメモリアビル）	011-231-2681
仙台	〒984-0817	仙台市若林区堰場12-5（ソレアード舟丁）	022-262-3271
名古屋	〒460-0003	名古屋市中区錦3-4-6（桜通大津第一生命ビル）	052-962-3225
大阪	〒541-0048	大阪市中央区瓦町3-1-4（トーア紡ビル）	06-6202-3775
福岡	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東1-12-17（五幸ビル）	092-411-6854
出張所			
広島	〒731-5133	広島市佐伯区旭園3-33（清水ビル）	082-943-6733
工　場			
北海道	〒067-0051	北海道江別市工栄町23-4	011-384-1621
鹿沼第一	〒322-8511	栃木県鹿沼市さつき町17	0289-76-2211
鹿沼第二	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町5	0289-76-3271
鹿沼第三	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町10-2	0289-76-5905
鹿沼第四	〒322-0026	栃木県鹿沼市茂呂2626-4	0289-60-3305
鹿沼第五	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町6-1	0289-76-3211
鹿沼物流センター	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町13-1	0289-76-2121
鹿島	〒314-0103	茨城県神栖市東深芝16-3	0299-93-4111
四日市第一	〒510-0881	三重県四日市市大字六呂見653-2	059-345-1220
四日市第二	〒510-0955	三重県四日市市北小松町扇廣1600	059-328-2563
関西	〒679-4304	兵庫県たつの市新宮町下笹515	0791-77-0213
九州	〒861-0111	熊本県鹿本郡植木町宮原553	096-274-7101
研究所			
鹿沼	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町10-3	0289-76-1600
四日市	〒510-0881	三重県四日市市大字六呂見653-2	059-345-1245

海　外

北　米

JSP International, LLC.（アメリカ）
JSP International de Mexico, S.A. de C.V.（メキシコ）

欧　州

JSP International SARL（フランス）
JSP International GmbH & Co.KG（ドイツ）
JSP International s.r.o.（チェコ）

アジア

JSP Foam Products, PTE. Ltd.（シンガポール）
Taiwan JSP Chemical Co., Ltd.（台湾）
KOSPA Corporation（韓国）
JSP Plastics (Wuxi) Co., Ltd.（中国）
JSP International Trading (Shanghai) Co., Ltd.（中国）
Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co., Ltd.（中国）
JSP Plastics (Dongguan) Co., Ltd.（中国）

発行　株式会社 JSP
東京都千代田区丸の内三丁目4番2号新日石ビル
IR室　TEL.03-6212-6306　FAX.03-6212-6302
ホームページ　http://www.co-jsp.co.jp

PRINTED WITH SOY INK
R70 古紙配合率70%再生紙
この印刷物は70%古紙再生紙と
植物性大豆インキを使用しております。